

米田公丸教授 経歴および著作目録

教 員 履 歴

氏 名 米 田 公 丸
(ヨネ ダ キミ マル)
 生年月日 昭和6年9月5日（鳥取県米子市に生まれる）
 本 籍 東京都練馬区練馬3-7147-9
 現 住 所 東京都練馬区練馬3-10-6
 E-mail : yonedakimi@mercury.ne.jp（生涯メール・アドレス）

学 歴

昭和19年4月 鳥取県立鳥取第一中学校入学
 昭和23年4月 鳥取県立鳥取第一高等学校二年に編入（学制改革による）
 昭和24年4月 鳥取県立鳥取西高等学校三年に編入（校名変更による）
 昭和25年4月 鳥取県立鳥取西高等学校卒業
 昭和26年4月 一橋大学経済学部入学
 昭和31年3月 一橋大学経済学部卒業（経済学士）
 昭和31年4月 一橋大学大学院経済学研究科経済政策専攻入学
 昭和35年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
 昭和39年9月 シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程入学（フルブライト留学）
 昭和40年6月 シカゴ大学大学院中途退学

職 歴

昭和34年7月 アジア経済研究所調査研究部研究員
 昭和35年8月～昭和37年8月
 アジア経済研究所海外派遣員としてインドネシア大学経済社会研究所
 客員研究員
 昭和37年9月 アジア経済研究所長期成長調査室研究員
 昭和38年4月～昭和39年3月
 大東文化大学経済学部非常勤講師（インドネシア語・インドネシア経済論担当）
 昭和39年8月～昭和40年8月
 シカゴ大学大学院入学のためアジア経済研究所休職
 昭和40年8月 アジア経済研究所長期成長調査室研究員

昭和41年9月～昭和44年9月

オーストラリア国立大学高等研究院太平洋研究所経済学科客員研究員（オーストラリア国－
キャンベラ滞在）（アジア経済研究所休職）

昭和42年9月～昭和43年9月

在インドネシア日本大使館付調査官（インドネシア再建の為の調査に従事）

昭和44年10月 アジア経済研究所調査業務部編集第二課長（英文機関紙 *Developing Economies* 担当）

昭和45年8月～昭和47年3月

貿易研修センター非常勤教授（国際経済、国際投資論担当）

昭和46年4月～昭和52年3月

名古屋商科大学非常勤講師（多国籍企業論、東南アジア経済論、国際関係論担当）

昭和46年12月 アジア経済研究所経済成長調査室主任調査研究員

昭和52年3月～昭和54年3月

アジア経済研究所海外調査員としてヴァージニア大学経済学部ウイルソン研究所客員研究員
（アメリカ合衆国ヴァージニア州シャーロットツヴィル市滞在）

昭和54年4月 アジア経済研究所経済成長調査室主任調査研究員

昭和54年4月～昭和62年3月

名古屋商科大学非常勤講師（多国籍企業論、国際産業構造論担当）

昭和57年8月～昭和60年3月

アジア経済研究所調査企画室主任調査研究員

昭和58年4月～昭和60年3月

桜美林大学経済学部非常勤講師（貿易論担当）

昭和58年7月～昭和59年3月

総理府昭和58年度「青年の船」（第17回）教官

昭和60年4月～昭和61年4月

アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・チーム・プロジェクトマネジャー

昭和60年4月～昭和61年3月

東洋大学経営学部非常勤講師（アジア企業論担当）

昭和61年4月 アジア経済研究所退職

昭和61年4月 東洋大学経営学部経営学科教授（アジア企業論、アジア経営事情担当）

東洋大学大学院経営学研究科アジア企業論特殊研究担当

東洋大学経営研究所所員

昭和62年4月 東洋大学経営学部第二部経営学科主任

東洋大学アジア・アフリカ文化研究所研究員

昭和62年4月～平成4年3月

大東文化大学経済学部経済学科非常勤講師（国際経済論、東南アジア経済論担当）

昭和63年4月～9月

東洋大学経営学部第一部経営学科主任

昭和63年10月～平成元年9月

東洋大学教学部長

平成元年10月～平成3年7月

東洋大学教学部長（再任）

平成2年4月～9月

武蔵大学経済学部非常勤講師（東南アジア経済論担当）

平成3年3月～6月

東洋大学学生部長事務取扱（兼務）

平成3年7月～平成4年2月

東洋大学学生部長

平成4年4月～平成5年3月

モンタナ大学経営大学院客員教授（アジアにおける日本企業の海外直接投資論担当）（東洋大学とモンタナ大学の協定による交換研究員）

平成5年4月 東洋大学経営学部教授

平成6年4月～平成8年3月

東洋大学経営学部経営学科主任

平成6年4月～平成11年3月

大東文化大学経済学部経済学科非常勤講師（国際マクロ経済学，国際ミクロ経済学担当）

平成7年4月～9月

武蔵大学経済学部非常勤講師（各国経済論・東アジア担当）

平成8年4月 東洋大学大学院経営学研究科委員

平成8年4月～9月

武蔵大学経済学部非常勤講師（各国経済論・東アジア担当）

平成10年4月～平成12年3月

東洋大学情報センター所長

平成11年4月～平成14年3月

東洋大学大学院経営学研究科博士後期課程アジア企業論特殊研究担当

平成11年4月～平成14年3月

名古屋商科大学外国語学部非常勤講師（インドネシア語圏の社会、多国籍企業論担当）

平成14年3月 東洋大学退職

業 績 一 覧 表

著 書

『ドル問題に関する考察』単著 一橋大学大学院修士論文 昭和35年3月.

『アジア経済の長期展望』共著（米田公丸、大西昭、田部昇、長谷山崇彦他）、アジア経済研究所、昭和40年4月。（日本経済新聞社、経済図書文化賞受賞、昭和41年11月）

『経済開発 理論と実際』共著（米田公丸、岩崎輝行、柳原透、鈴木長年、長谷山崇彦）、アジア経済研究所、昭和55年3月.

Trade and industrial policies of Asian Countries 編著、アジア経済研究所、昭和57年3月.

『フィリピン・インドネシアの所得分配に関する研究』共著（米田公丸、溝口敏行、松田芳郎、坂井秀吉、寺崎康博）、統計研究会、平成4年3月.

『A P E C 諸国・地域中小企業に関する実態調査報告書』共著（米田公丸、川辺信雄、青木健）、中小企業総合研究機構、平成6年3月.

『小売商業に係わる中小企業施策国際比較調査報告書』共著（米田公丸、川辺信雄、伊藤正一、森健他）、中小企業国際センター、平成9年3月.

論 文

「インドネシア経済の課題」『経済往来』経済往来社、昭和38年4月.

「マレーシアの経済統合」『経済往来』経済往来社、昭和39年5月.

「アジア諸国の貿易の展望」『アジア経済』昭和39年7月号、アジア経済研究所.

「インドネシア経済の今日と明日」『経済往来』経済往来社、昭和41年5月.

「アジア諸国の援助必要量」(山下彰一と共著)『アジア経済』昭和41年8月号、アジア経済研究所.

「アジア一次産品の需給バランスと国際協力の方向」(林俊昭と共著)『アジア経済』昭和41年8月号、アジア経済研究所.

「インドネシアの財政・金融」『インドネシアの現状』外務省、昭和43年11月。

“Land Tax in Indonesia,” Mimeo ANU、昭和44年。

「インドネシア」『中小企業国際化特集』金融四季報 1970盛夏号 近代セールス社、昭和45年8月。

「インドネシアの製造業」『インドネシアの経済開発』日本経済調査協議会、昭和46年3月。

「オーストラリア・ニュージーランドの政情と防衛論議」『国際年報1969』日本国際問題研究所 昭和48年。

「インドネシアの対日輸出」『インドネシア経済開発基礎調査』海外技術協力事業団、昭和48年3月。

「東部・西部ジャワにおける外国民間直接投資の効果分析」『地域経済開発計画との関連における経済協力プロジェクトの相互関連調査』国際開発センター、昭和49年3月。

「インドネシア経済－資源貿易と経済開発(1)」『地域開発ニュース』東京電力、昭和49年5月。

「インドネシア経済－資源貿易と経済開発(2)」『地域開発ニュース』東京電力、昭和49年6・7月。

「特惠関税制度の経済効果」『機械工業経済研究報告書(49-7)』機械振興協会経済研究所、昭和50年3月。

「特惠関税制度のわが国産業に与える効果」『機械工業経済研究報告書(49-7)』機械振興協会経済研究所、昭和50年3月。

「機械輸出の国際競争力」『機械工業経済研究報告書(49-25)』機械振興協会経済研究所、昭和50年6月。

「日本の特惠関税制度と受益国からの輸入」『アジア経済』昭和50年11月号、アジア経済研究所。

「機械機器の日本と主要諸国間の産業内相互需要について」『機械工業経済研究報告書(50-20)』機械振興協会経済研究所、昭和51年5月。

「わが国の発展途上国貿易と二国間協定」『一次産品対策についての研究』政策科学研究所、昭和51年11月。

「日本の対中国輸入商品貿易の一側面」『日中貿易の展開過程』アジア経済研究所、昭和52年12月。

「日本の農産物輸入価格指数」『農産物貿易をめぐる諸問題』アジア経済研究所、昭和53年3月。

“Indonesia, a petroleum producing country and synthetic fiber industry,”『名古屋商科大学論集』(23-2)、名古屋商科大学、昭和54年3月。

「国際貿易」『公開講座 経済開発 理論と実際』アジア経済研究所、昭和55年。

「アメリカの農業政策をめぐる」『日米農産物貿易をめぐる諸問題』外務省経済局、昭和56年3月。

“Textile Industry in Indonesia,” *Traded and Industrial Policies of Asian Countries*, K.Yoneda, ed., Institute of Developing Economies, 昭和57年3月。

「アメリカ合衆国の貿易制限と調整援助について」『名古屋商科大学論集』(27-1)、名古屋商科大学、昭和57年10月。

「インドネシアの貿易政策」『貿易と関税』昭和58年11月、日本関税協会。

“Trade Policies of Asian Countries,” *Two decade of Asian development and outlook for the 1980s. The Proceeding of the Symposium*, Institute of Developing Economies, 昭和59年3月。

「インドネシアの対日輸出関心品目について」『貿易と関税』昭和59年6月、日本関税協会。

“Income distribution and the role of trade policies in Indonesia,” *Income distribution and the role of development policies in Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, 昭和60年12月。

「技術革新と研究開発にみる相互浸透」『機械工業の国際化と産業協力Ⅱ』機械振興協会経済研究所、昭和61年5月。

「マレーシアにおける多国籍企業の半導体生産」『機械工業の国際化と産業協力Ⅱ』機械振興協会経済研究所、昭和61年5月。

「1970年代のインドネシアの産業政策」『経営論集』第28号、東洋大学経営学部、昭和62年3月。

「インドネシアにおける日系企業の経済協力効果－繊維産業を中心として」『経済協力効果報告書』アジア経済研究所、昭和62年3月。

「イノベーションと研究開発」『1987年版 世界の機械工業』機械振興協会経済研究所、昭和62年5月。

“ASEAN'S Economic Performance,” *Indonesian Quarterly*, CSIS Indonesia, 昭和62年9月。

「発展途上国の発展過程における市場に関する一視点」『東洋大学特別研究報告書』東洋大学、昭和62年9月。

「ASEANの経済パフォーマンス」『JAPAN, ASEAN シンポジウム』日本国際問題研究所、昭和63年1月。

「香港の中小企業振興政策」『香港の中小企業（発展途上国中小企業研究報告書）』アジア経済研究所、昭和63年3月。

「中小企業の創立と存立基盤」『香港の中小企業（発展途上国中小企業研究報告書）』アジア経済研究所、昭和63年3月。

「インドネシアの繊維産業」『欧米・アジアの繊維産業に関する調査研究』産業研究所・繊維総合研究所、昭和63年5月。

「台湾の自動車産業について」『1988年版 世界の機械工業』機械振興協会経済研究所、昭和63年5月。

「工業化と貿易政策」『東洋大学特別研究報告書』東洋大学、昭和63年11月。

「インドネシアの所得分配について」『大東文化大学経済論集』平成元年2月、大東文化大学。

「1970年代のフィリピンの産業・貿易政策」『東洋大学経営研究所論集』東洋大学経営研究所、平成元年3月。

「香港の経済発展と貿易・投資について」『東洋大学特別研究報告書』東洋大学、平成元年10月。

「アジア諸国の情報技術化について」『オフィス・オートメーション』OA学会、平成2年3月。

“Subcontracting Activities in Asian Developing Countries,” *Proceedings of International Conference on Small Business*, International Council for Small Business, St. Louis, Missouri, 平成2年6月。

「(資料) インドの企業家 Dhirubhai H. Ambani と Reliance」『研究年報』第26号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成3年3月。

「インドネシア経済の長期展望」『フィリピン・インドネシアの所得・消費構造に関する研究』統計研究会、

平成4年2月.

“Industrial Protection and Income Distribution in Indonesia,”『経営研究所論集』第16号、東洋大学、平成5年2月.

「アメリカ合衆国における東南アジアの留学生」『研究年報』第27号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成5年3月.

「インドネシアにおける規制緩和政策と民間企業活動」『研究年報』第28号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成6年3月.

「第4章 韓国」、「第8章 インドネシア」、「第10章 中国」『A P E C諸国・地域中小企業に関する実態調査報告書』中小企業総合研究機構、平成6年3月.

「インドネシアの自動車産業」『経営研究所論集』第18号、東洋大学、平成7年2月.

「我国の海外直接投資による経営資源の移動と文化変容について」『研究年報』第30号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成8年3月.

「インドネシアのバタム工業団地と進出企業」『経営論集創立30周年記念年号』第43号、東洋大学経営学部、平成8年3月.

「インドネシアの情報化」『オフィス・オートメーション』OA学会、平成8年4月.

「アジアの自動車産業」『経営研究所論集』第20号、東洋大学、平成9年3月.

「わが国の海外直接投資と技術移転」、東洋大学編『21世紀の国際社会における日本』東洋大学、平成9年3月.

「インドネシア」『小売商業に係わる中小企業施策国際比較調査報告書』（社）中小企業国際センター、平成9年3月.

“Foreign Direct Investment, Transfer of Managerial Resources and Acculturation in Southeast Asia,” *in Selective Issues of East-Asian Economies-Japanese and German Perspectives*, Marburg University Monographs, Philip University of Marburg, April 1997.

“P.T. INDONESIA ASAHAN ALUMINIUM (INALUM)”『経営論集』第47号東洋大学経営学部、平成10年3月.

“Asia's Currency and Economic Crises”『経営研究所論集』第22号、東洋大学経営研究所、平成11年2月.

「アジア諸国の通貨・経済危機の要因と現状－シンポジウム・社会変動と価値観の変容－」『研究年報』第33号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成11年3月.

「マレーシア経済のミラクルからデイパークルへの足跡」『研究年報』第34号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成12年3月.

“Asia's Currency and Economic Crises and Japan's Foreign Direct Investment,” *in Similarity and Difference in the Process of Economic Growth in Germany and Japan after World-War-II to the Present Time*, Shunzo Nitta ed., Toyo University, March 2000.

「マレーシアの製造業について」『研究年報』第35号、(東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成13年3月)。

「日本のIT戦略と企業の対応」『経営論集』第56号、東洋大学経営学部、平成14年3月。

「インドの電子産業と情報化について」『研究年報』第36号、東洋大学アジア・アフリカ文化研究所、平成14年3月。

翻 訳 書

『東南アジアの政治』岸幸一 監訳 紀伊国屋書店 昭和40年2月

Politics in Southern Asia, Saul Rose ed.

『未来経営への挑戦』板谷茂 監訳 日本工業新聞社、昭和48年8月。

American Business Today and Tomorrow, Louis T. Rader ed.の前半の訳。

『第三次経営革命』板谷茂 監訳 日本工業新聞社、昭和49年11月。

American Business Today and Tomorrow, Louis T. Rader ed.の後半の訳。

賞 罰

共同作業『アジア経済の長期展望』(アジア経済研究所刊)により日本経済新聞経済図書文化賞受賞、昭和41年11月。

学会会員

国際経済学会、日本経済政策学会、アジア政経学会、American Economic Association